

# Cooperative Profile

Japan Housing & Building Components Manufacturers Cooperative

パネ協の事業概要 2025

内装の **SYSTEM** INTEGRATOR

**PANE:YO**

日本住宅パネル工業協同組合

# パネ協は 建築部材・建築部品を供給する全国規模の事業協同組合 です

日本住宅パネル工業協同組合（略称パネ協）は、建築部材・建築部品を供給する全国の建具、木工業者などを構成員とする全国規模の事業協同組合です。

正式名称 日本住宅パネル工業協同組合  
略称 パネ協  
設立 1962年7月18日  
出資金 5億7220万円  
(2025年4月1日現在)  
組合員数 31社  
(2025年4月1日現在)

資格・免許 建設業許可＝国土交通大臣許可  
(特般-2)第4656号  
一級建築士事務所登録  
＝東京都知事第4527号  
官公需適格組合証明  
＝20230907 関東第86号  
宅地建物取引業免許  
＝東京都知事(4)第91026号

事務局組織  
役職員数 男性219人 女性38人  
計257人  
(2025年1月1日現在)

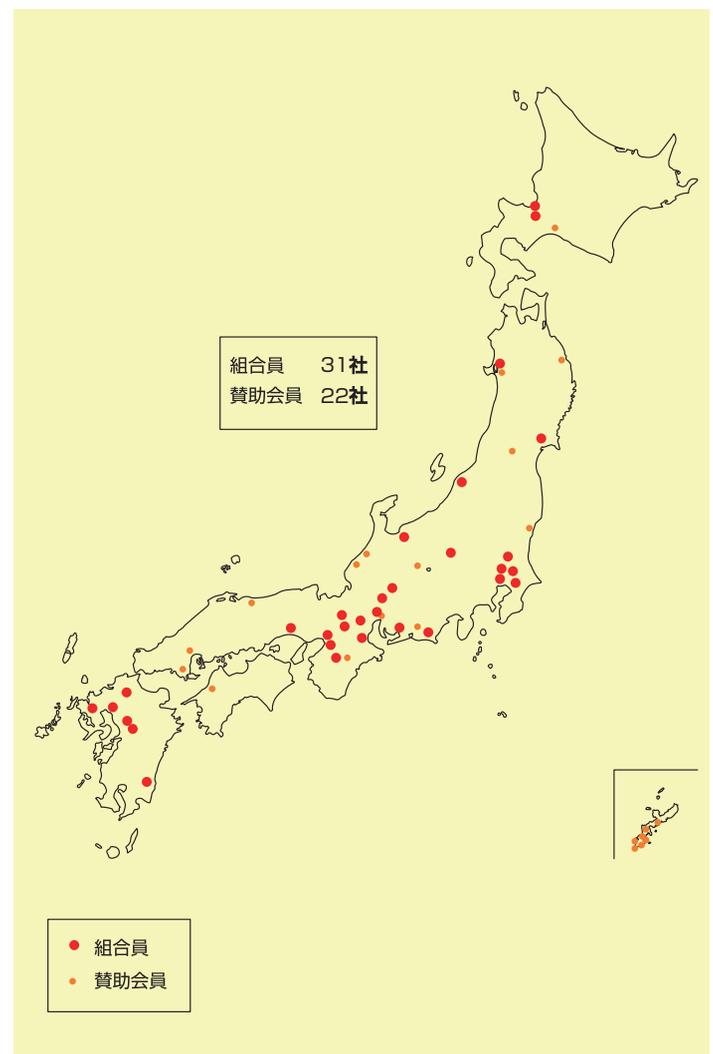
支所 東日本 名古屋 大阪 西日本  
営業所／事務所 札幌 東北 福島 埼玉・北関東  
千葉 神奈川 北陸 静岡 京滋  
神戸 広島 鳥取 島根 山口  
松山 長崎 熊本 鹿児島 宮崎  
沖縄

子会社 株式会社リ・クリエイティブ  
主な取引銀行 商工組合中央金庫  
三菱UFJ銀行  
三井住友銀行  
みずほ銀行

事業協同組合は、「中小企業等協同組合法」に基づく法人で、パネ協は通商産業大臣（現経済産業大臣）の設立認可を受けています。

業務の実施に当たっては、組合員企業と事務局が二人三脚で取り組み、組合員企業単独では困難な市場の開拓や新製品や技術の開発を進めています。

## 全国に分布する組合員・賛助会員



# パネ協は 内装のプロフェッショナル集団 です

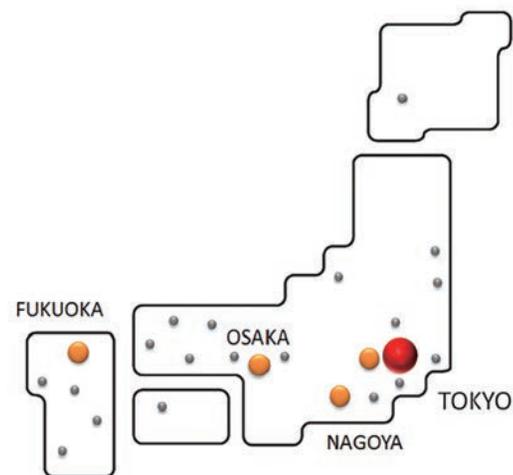
パネ協は内装のプロフェッショナル集団として、

- 公共住宅から民間マンション、学校、庁舎、福祉施設などさまざまな建築物の内装部材・部品の開発・供給、内装工事の企画・提案から設計・施工・アフターメンテナンスに至る多様な業務を通じて
- 快適・健康・安全な居住空間の性能と品質の向上に貢献することを目指しています。

その工事の対象は床・壁・天井・建具から収納家具・キッチン・洗面化粧台等の住設機器にまでわたっており、新築のみならずリノベーションまで幅広く業務を展開しています。

組合員は、床・壁・天井パネル、建具、家具、造作材、集成材、建築金物などを専門分野とする製造メーカー 31 社です。また、賛助会員として、22 社が加盟しています。これら専門メーカーによる量産システム、全国規模の製造・販売体制が良質な内装部材・部品の安定供給のための原動力となっています。

組合事務局は、東京の本所を拠点に、全国 4 ブロックにそれぞれ支所を置き、さらに 20 の営業所・事務所を各地に配置しています。こうした体制により、デベロッパーや地方自治体などの発注者の皆様のニーズへのきめ細かい対応に努めております。



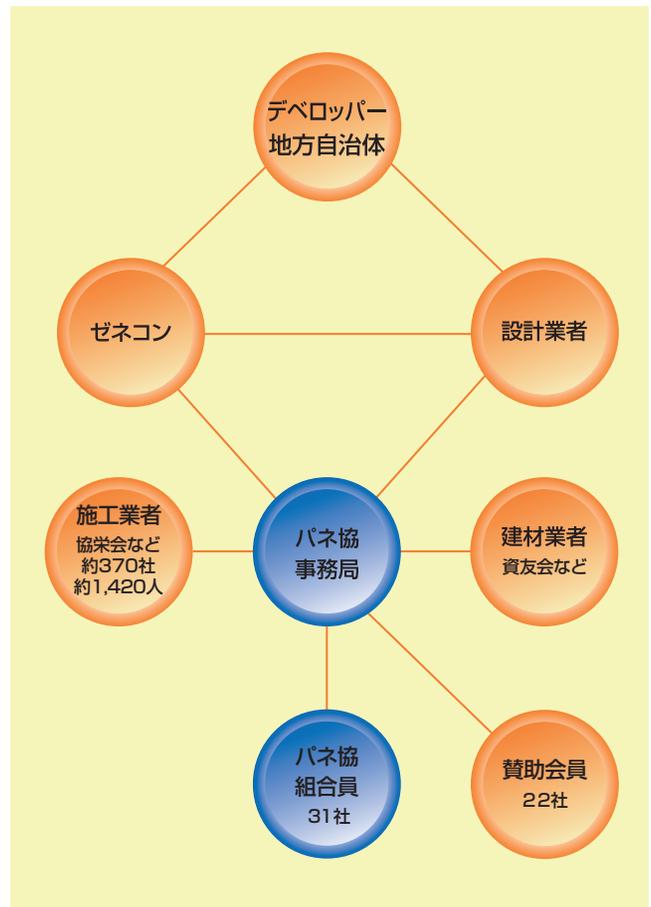
- 本所 東京都文京区
- 支所 東京都文京区、名古屋市、大阪市、福岡市
- 営業所等 札幌市から那覇市まで 20 か所

# パネ協は 一貫した責任管理体制 を整えています

パネ協は事務局が窓口となり、ゼネコン（総合建設業者）と内装工事の契約を結び、内装工事の設計・施工を行います。

パネ協が内装工事を行う際には、まず、パネ協が組織する「資友会」会員である建材業者や各地の森林組合などから資材調達を行い、次にその資材を用いて組合員企業の工場で内装部材や部品を製造し建築現場に搬入します。

また、建設現場では、パネ協が組織する「協栄会」などに所属するパネル工法に精通した工務店や技能労働者が施工に携わるという一貫した責任管理体制を整えています。



## パネ協の沿革

パネ協は、旺盛な住宅需要に対応するため、公共住宅の工業化工法導入を契機に、その内装部材・内装部品を製造・供給する組織として1962年（昭和37年）に設立されました。

具体的には、従来現場でひとつひとつ施工されていた壁・間仕切・床・天井といった内装工事を事前に工場ですべての部材を量産し、現場で組み立てる方式に転換することによって、施工の大幅な省力化やコストの引き下げ、品質の安定性確保を図るといったものです。

以来、パネ協は新技術の開発にも積極的に取り組み、現在では、公共住宅から民間マンション、学校、福祉施設、ホテルなどさまざまな建築物の内装について、新築工事やリノベーションまで幅広く事業展開しています。



パネ協草創期の都営東京街道団地（1962年）



東京集配センター（1963年）

# パネ協は お客様に最大の価値を提供する 未来を見つめた事業展開を目指しています

パネ協は、内装工事の実施などを通じて  
少子高齢社会への対応、脱炭素社会の実現、  
SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献  
したいと考えています。

このため、パネ協は、埼玉県ふじみ野市に  
中央試験場を設置し、内装部品等の品質試験  
や開発業務を実施しています。具体的には、  
床・間仕切壁・天井のパネル材、造作材、シス  
テム収納をはじめとする家具など内装の多様な  
部材・部品の改良・開発を行い、これらを統合  
した居住空間の性能と質の向上に努めています。

また、中央試験場性能試験棟において、断  
熱内窓「マドアーヂュ」と窓周辺の「壁断熱  
改修工事」による集合住宅の省エネルギー  
を実施した場合の効果検証を継続的に行って  
います。冬季暖房使用時（2024年3月～4月）  
と夏季冷房使用時（2024年8月～9月）の  
検証結果をホームページ掲載しています。

さらに、パネ協は、施工労働者の安全を確  
保するため、各支所において毎年安全衛生大  
会を開催して安全意識の高揚を図るとともに、  
建設現場の定期的な安全パトロールを実施し  
ています。さらに労災保険申請の代行業務制  
度により、労働者が安心して働ける環境づく  
りに努めています。



安全衛生大会



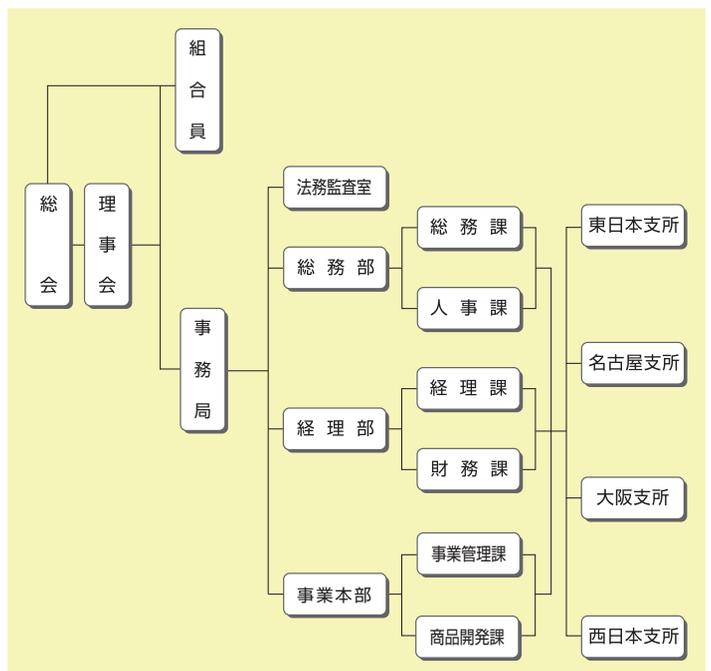
安全パトロール

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



省エネルギーの效果検証  
熱画像（2024年3月26日13時測定、室温23℃）

### パネ協組織図



# パネ協は 地場産材を活用して 地域振興と脱炭素社会の実現に貢献します

パネ協は、集合住宅の間仕切壁や棚などの木質パネルの芯材、床の下地材や仕上げ材に地場産材の活用を進めています。

また、小中学校や福祉施設の内外装や家具、建具、手すりに加え外構にも地場産材を積極的に活用し、地域と密着した空間づくりや地場産業の振興に努めています。

さらに間伐材を利用した集成材の活用にも取り組んでいます。

木材は加工時の二酸化炭素排出量が極めて少なく、またその使用により二酸化炭素を固定化します。さらに、地場産材は輸送に伴うエネルギー消費も小さいことから、2050年のカーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）にも大いに貢献できると考えています。

パネ協における2023年度の国産材（地場産材を含む）の活用実績は4,593㎡となり、二酸化炭素固定量は3,253トンとなりました。これは10ha（東京ドームの2.1倍）のスギ林が1年間に吸収する二酸化炭素量37年分に相当するものです。

今後も、発注者の皆様のご要望に応えつつ地場産材の活用を積極的に進めてまいります。

● 詳細は「地場産材利用ガイド 地場産材で快適・健康・安全な室内空間を」をご覧ください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地場産材活用は、SDGs(持続可能な開発目標)の実現にも貢献します。



C-(1)-1902266

パネ協は林野庁が推進する「木づかい運動」のロゴマーク使用の承認を受けています。



**地場産材で  
快適・健康・安全な室内空間を**

内装木質化で地域振興と脱炭素にも貢献します

パネ協は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

## インフィル製品保証制度で製品と同時に安心をお届けします

この保証制度は、当組合が供給したパネル材（床・壁・天井）、造作材などの内装プレハブ部材の契約不適合（瑕疵）を原因とした不具合の補修費用を当組合が負担することを保証するものです。

保証期間が、建設業者の契約不適合責任期間（一般的には2年程度）終了以降、竣工・引き渡し後10年間となっていることが特徴です。

保証対象は、公営住宅、公的住宅、民間賃貸住宅、学校等の公的施設、民間施設です。

なお、保証のための資力を補完するため三井住友海上保険(株)と保険契約を結んでいます。



# パネ協は 災害公営住宅の内装工事などを通じて これまで多くの復興支援に携わってまいりました

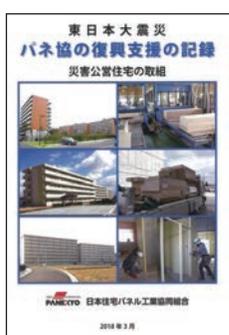
パネ協は、阪神・淡路大震災（1995年1月）、東日本大震災（2011年3月）、熊本地震（2016年4月）の発生後、災害公営住宅の内装工事を始め仮設住宅の改善工事や被災地の図書館、警察署、学校、幼稚園など公共施設の建設などに携わる機会をいただき、震災復興、地域再生の早期実現に向け、組織を挙げて取り組んでまいりました。

また、令和元年東日本台風水害（2019年10月）においては、床上浸水となった公営住宅団地の復旧工事に取り組む機会をいただきました。

これらの取組みに対して、事業主体の地方自治体の皆さまから、現場の省力化等による工期短縮の可能なパネル工法や全国組織の利点を活かした職員や職人の動員体制について評価をいただきました。

## パネ協の実績（災害公営住宅の内装工事、公営住宅団地の復旧工事等）

	パネ協の携わった住宅戸数	左の住宅の所在地
阪神・淡路大震災	6,331 戸	兵庫県、大阪府
東日本大震災	8,889 戸	岩手県、宮城県、福島県
熊本地震	375 戸	熊本県
令和元年東日本台風水害	126 戸	福島県



熊本地震災害公営住宅



令和元年  
東日本台風水害  
公営住宅団地の  
復旧工事



## ■宮城県・仙台市と木造応急仮設住宅の建設に関する協定を締結

パネ協も構成団体となっている「宮城県木造応急仮設住宅建設協議会」は宮城県・仙台市と、2020年9月30日、木造応急仮設住宅の建設に関する協定を締結しました。

本協定は、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における県内木造住宅事業者による円滑な木

造応急仮設住宅の建設を可能とし、応急仮設住宅の供給体制の多様化を図ることを目的としています。協議会は宮城県及び仙台市から要請があったときは、木造応急仮設住宅の建設について可能な限り協力することとされています。

# パネ協の内装パネル工法は いわゆる熟練工を必要としない工業化工法です

パネ協の実施する内装工事のうち、最も特徴のある工法が「内装パネル工法」によるものです。

「内装パネル工法」は住宅等の間仕切壁等を内装部品のパネルとして、あらかじめ工場で作成し、それを現場ではめ込み組み立てるという、いわゆる工業化工法です。

在来木軸工法などの他の工法と異なり熟練工は必要とせず、建設労働市場における職人などの担い手不足という課題に対応できる工法です。

パネルは、木材を骨組みの材料として用い、パネルの中にスイッチやコンセントなどを取り付ける電気ボックスやその配線のための配管、各種設備や手すり等を取り付ける場合のための下地補強などを組み込んだ上で、表面材を接着剤で貼り合わせる構成を基本としています。



## 間仕切壁パネルの製作工程



パネルの  
骨組み製作



石膏ボードや表面材を  
接着剤で貼り合わせ



パネルの完成

パネ協と  
内装パネル工法の  
紹介動画



間仕切壁パネル	両面パネルと片面パネルの両工法をご用意しています。支持方式には、アジャスターボルト方式、釘固定方式などがあり、床先行・間仕切先行、表面材の種類、遮音などあらゆる設計に対応できます。
天井システム	パネルには工場化粧仕上げされたものと、現場でクロスなどを貼るものがあり、断熱材を組み込んだ断熱パネルもご用意しています。
床システム	防振ゴムで遮音したシステムなど、用途別に洋室床用、和室畳下地用、体育館用を揃えており、外装用として人工木材商品もご用意しています。
表装壁システム	片面パネルによるローコスト対応、複合パネルによる断熱、防露への対応も可能です。

# パネ協は内装パネル工法のメリットを活かして お客様のご要望におこたえます

## ➤ 工種削減・現場の省力化による工期短縮

- ・ 工場でパネル製作を実施することにより、現場作業が省力化され、在来木軸工法・LGS工法に比べ全体工期の短縮が可能、工程管理も容易
- ・ 間仕切壁パネルには電気ボックス、配管を内蔵し、壁下地の合板・石膏ボード等を工場で接着固定するため工種の削減が可能

## ➤ 元請事業者の負担軽減・コストダウン

- ・ 現場での施工作業の省力化による業種間の工程調整、検査など元請事業者の負担の軽減
- ・ 全体工期の短縮による間接費の軽減が可能
- ・ 一般的に、内装パネル工法は在来木軸工法と比較して間仕切壁工事、建具枠工事、収納棚造作工事のコストダウンが可能

## ➤ 地場産材活用

- ・ 木質パネルの芯材、造作材、下地材に地場産材を積極的に活用
- ・ 合板、集成材、フローリングには地域内企業の製品を活用

## ➤ 安定した品質

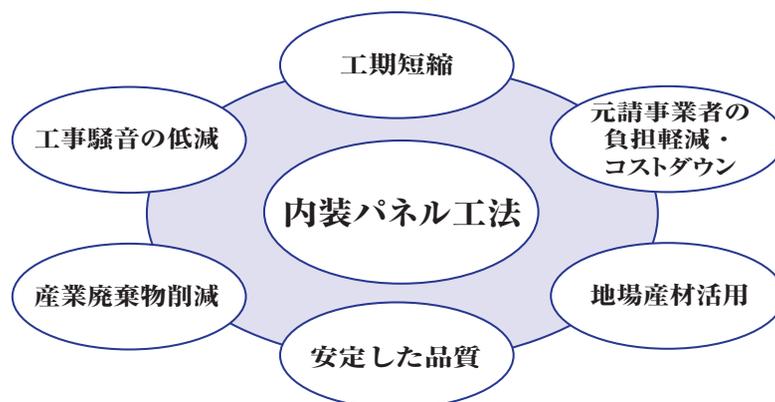
- ・ 工場生産による間仕切パネル・押入ユニット・造作材を使用することにより、品質の均一性を確保

## ➤ 産業廃棄物削減

- ・ 工場生産により現場での産業廃棄物の削減が可能
- ・ パネル工場で不要となった石膏ボードは、石膏ボード工場で再利用

## ➤ 工事騒音の低減

- ・ 現場作業の省力化により、発生する工事騒音の低減が可能
- ・ 居住世帯のある住棟でのリフォーム工事に最適



(参考) 内装パネル工法と在来木軸工法とのコスト比較 (材工込み、パネ協試算による)

	間仕切壁工事	建具枠工事	収納棚造作工事
内装パネル工法の在来木軸工法に対するコストダウン	15 ~ 25%程度	5 ~ 15%程度	5 ~ 20%程度

# 内装パネル工法の施工手順をご覧ください

下記の手順は一例で、各事業主体の仕様によって異なります。

**1** 墨出し



床アジャスターボルト・間仕切りパネル取付位置を床・壁面等に取付位置の墨出しを行います。

**2** 断熱複合板貼付け



躯体に断熱複合板を専用接着剤を使用して貼付けます。(S1工法)

**3** 床下地取



床スラブに接着固定したアジャスターボルトのレバーを取付けます。

**12** 天井取付け



天井下地に天井パネルや石膏ボードを貼り施工します。



**11** 天井下地組み



天井下地を組み施工します。

**10** 化粧材取付け



廻縁や付鴨居・巾木・畳寄せ・隅縁等の化粧材を取付けます。

**9** 押入組立



棚パネルの使用に合わせ、板貼りすることになります。

## 取付け



着固定した床アジャ  
のレベル調整後帯板



### 4

## 乾式置床の敷込み



乾式置床を敷込みレベル調整後、  
支持脚に接着剤を一括注入します。



### 5

## 化粧床パネル敷込み



洗面所・便所の化粧床パネルを帯  
板に接着剤を併用して釘止めしま  
す。



### 6

## 間仕切壁パネル建込み



パネルの上部をパッキンで固定し、  
パネルとパネルを互いに雇実で連  
結します。



### 7

## 表装壁パネル取付け



躯体に表装壁パネルを接着剤を使  
用して貼付けます。



### 8

## 開口枠取付け



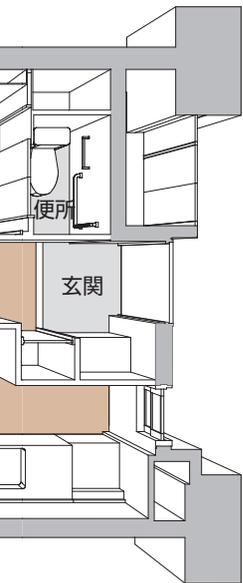
工場でプレカットされた半柱・敷  
居・鴨居を使用することで仕上を  
均一化できます。



## 立て



用により、根太組や  
なく施工を省力化



# 内装のトータルシステムを支える パネ協の建築部材・建築部品

## システム収納

**ミューレックス** パネ協のシステム収納家具は、精度良く製作されたパネルを、システム化された金物を用いて現場で組み立てる、パネルロックダウン方式を採用していますので、スピーディで確実な施工が可能です。また、完成品に比べて住戸への搬入が容易で設置場所に合わせたサイズを選択できます。多くのオプションパーツをネットショップ（PANEKYO ショッピング）でご購入いただけます。

**ミューレックス キューム** は、布団が収納できるシステム収納として幅1100mmと可動棚を実現しています。

**和（なごみ）** は、天然木の表面に様々なデザイン加工を施した商品で、消臭機能付きの収納扉もご用意しています。



ミューレックス



ミューレックス キューム

## 抗ウイルス・抗菌部材

パネ協は、SIAA（一般社団法人抗菌製品技術協議会）の正会員として、優良な抗ウイルス加工製品、抗菌加工製品を供給しています。それぞれの製品について、SIAA 抗ウイルス・抗菌マークを取得しています。

**エアー・ウォッシュ ひのき台形集成材フローリング** は、消臭・VOC分解・抗菌作用の3つの機能を備えた床用の部材です。床面に塗布された酸化チタンが光触媒作用により、インフルエンザやノロウイルスなどを除去します。（抗ウイルス性能試験の結果、光触媒工業会の性能判定基準をクリアしています。）

**てすりむ** は、千葉工業大学との共同研究により製品化した、木製の縦手すりです。お年寄りにも握りやすいよう、握り手の太さに変化を与えました。木ならではの風合いで、目にも優しく穏やかなデザインです。

**PHIとPHL** は、I型、L型の木製補助手すりです。てすりむ、PHI、PHL いずれも、手すりの表面にウレタン抗菌塗装することで、細菌の増殖を抑制します。

**造作材・家具・カウンター・ベンチ** などについて、お客様のニーズに合わせて無機抗ウイルス剤等を塗装して加工することが可能です。



エアー・ウォッシュ



てすりむ



PHIとPHL



造作材



家具



カウンター



ベンチ

## 省エネルギーフォーム部材

**マドアーヂュ** は、既存の窓に後付施工することで断熱性能が向上し、冷暖房コストの削減にもつながります。パネ協は、内窓設置と併せて「窓周辺の壁断熱改修工事」にも対応しています。マドアーヂュの設置と同時に実施することで、居室の断熱性能がさらに向上します。



## 内装用不燃木材・不燃化粧材

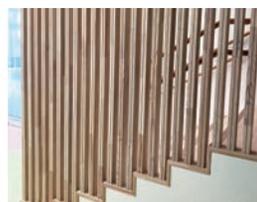
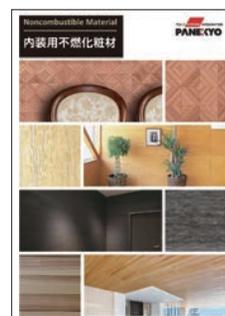
**NMウッド** は、確かな品質と安全性を備えた国土交通大臣認定の内装用不燃木材です。内装の不燃化が法令で求められている商業施設、集会施設、病院や大規模な建築物の壁や天井のほか、学校の教室と廊下の区画にもそのまま使用することができるため、木の良さを活かした空間の演出が可能です。

羽目板、格子材、ルーバーなどさまざまなサイズをご用意しています。

ご要望に応じて地場産材の活用も可能です。

また、露本伊佐男博士（金沢工業大学教授）の特許技術により、リン酸アンモニウムに替えてホウ酸とホウ砂を結合させたポリホウ酸ナトリウムを使用し、結露・白華が生じにくいという特徴があります。

さらに、多様な下地材と表面仕上げの組み合わせにより、使用される空間や部位に応じて、様々な性能、素材感、風合いの内装用不燃化粧材をご提供しています。



## トイレブース・トイレユニット

**L&Sブース** は表面材にメラミン化粧板を用いて、「高耐水」「軽量」「耐衝撃」仕様を実現しています。

**W&Sブース** は間伐材を有効活用した「ひのき台形集成材」の表面に、水回りに適した塗装を施し、木の風合いを生かした環境にも優しい商品です。

いずれのブースもドアパネルの四隅は安全性の高いアール形状を採用しています。また園児向けブースには、打掛錠とヒンジを使用することにより、「指はさみ」を防止することができます。

**ミュージデオ** はプレカットしたパネルを用いたトイレユニットです（実用新案登録第 3219706 号）。システム化により簡単に組み立てることができ、施工性がよく限られたスペースの有効活用が可能です。

天井の消臭シートによりアセトアルデヒド、酢酸、アンモニアなどの悪臭成分を吸着し分解します。

トイレブース  
L&Sブース W&Sブース



消臭システムトイレユニット  
mudeo（ミュージデオ）



## 木製学校用間仕切・圧密強化無垢フローリング

**エコール** は、学校用の木製間仕切ユニットで不燃木材や地場産材の活用も可能です。

**杉の木精（すぎのこだま）** は、表面硬度を熱圧縮により高めたフローリングです。圧密処理により木目が表面に浮かび上がり、天然木の質感を感じることができます。



エコール



杉の木精

# パネ協の63年小史

## これまでも、これからも

### 1962年(昭和37年)

- 日本住宅パネル工業協同組合、通商産業大臣より設立認可
- 都営住宅東京街道団地(東村山市・21戸)において本格的事業開始

### 1967年(昭和42年)

- 中央研究所(現中央試験場)、東京集配センター内に建設

### 1968年(昭和43年)

- 東京通商産業局より住宅部品の官公需適格組合の証明を受け、現在に至る

### 1969年(昭和44年)

- 第21回全国中小企業団体全国大会で優良組合として表彰される

### 1972年(昭和47年)

- 中小企業庁長官より優良組合として表彰される

### 1974年(昭和49年)

- (財)住宅部品開発センター主催の「住宅用内装システム開発試作設計コンペ」でA級入選

### 1975年(昭和50年)

- 日本住宅公団の住宅実験プロジェクト(KEP)に参加

### 1977年(昭和52年)

- 「収納ユニット」、BL部品として建設大臣認定

### 1978年(昭和53年)

- 「浴室ユニット」BL部品として建設大臣認定

### 1979年(昭和54年)

- 中小企業等協同組合法施行30周年記念にあたり優良組合として中小企業庁長官より表彰「キッチンシステムA-I型」BL部品として建設大臣認定

### 1980年(昭和55年)

- 日本住宅公団の実験住宅プロジェクト(KEP)計画に基づく試行建設に参加

### 1981年(昭和56年)

- 「内装ドア」と「洗面化粧ユニット」、BL部品として建設大臣からBL部品認定

### 1982年(昭和57年)

- 「システムキッチン」BL部品として建設大臣認定

### 1984年(昭和59年)

- 住宅・都市整備公団のスケルトン実験住宅を試作
- 「内装システム(部位別ユニット、トータルシステム)」BL部品として建設大臣認定

### 1985年(昭和60年)

- 中小企業情報化促進により通商産業大臣表彰

### 1986年(昭和61年)

- 建設省の「新都市型ハウジングシステム」提案競技で奨励賞受賞

### 1993年(平成5年)

- 中小企業振興への貢献により通商産業大臣表彰

### 1995年(平成7年)

- 大阪支所内に「阪神・淡路大震災復興対策本部」設置。災害公営住宅6331戸を施工(1997年まで)

### 1996年(平成8年)

- 阪神・淡路大震災復興貢献により建設大臣より感謝状

### 2001年(平成13年)

- SI住宅向け内装部品を都市基盤整備公団住宅233戸(東京地区)に納入

### 2004年(平成16年)

- 「インフィル製品保証制度」導入

### 2005年(平成17年)

- 地場産材活用本格化

### 2007年(平成19年)

- 「第7回木材供給システム優良事例コンクール」にて林野庁長官賞を受賞
- グリーン購入法に基づく合法木材・木製品の普及に向けた事業環境整備

### 2009年(平成21年)

- リノベーション事業に参入開始

### 2012年(平成24年)

- 東日本大震災災害公営住宅等8,889戸施工(2017年まで)

### 2013年(平成25年)

- 福島営業所開設、震災復興対策室設置
- 「内装ドア・クローゼットドア」公共住宅用資機材品質性能の評価認定取得

### 2014年(平成26年)

- 東北震災復興支所開設
- 震災復興対策本部開設

### 2019年(令和元年)

- 熊本地震地区災害公営住宅375戸施工(2020年まで)
- 東日本台風水害で福島県内公営住宅の復旧工事实施(24戸棟、126戸)

### 2020年(令和2年)

- 中央試験場リニューアルオープン
- 宮城県・仙台市と木造応急仮設住宅の建設に関する協定を締結

### 2021年(令和3年)

- 分譲マンションに初めて可動式収納ユニット(ミュレックスコロールα)が採用される

### 2022年(令和4年)

- タワーマンションに内装パネル工法が採用される
- 創立60周年を迎える
- 多摩産材認証制度利用事業者の認定を取得

### 2023年(令和5年)

- CLTパネル工法を用いた建築物工事に参画

### 2024年(令和6年)

- 能登半島地震の災害ボランティアの宿泊拠点「七尾市テント村プロジェクト」に協力

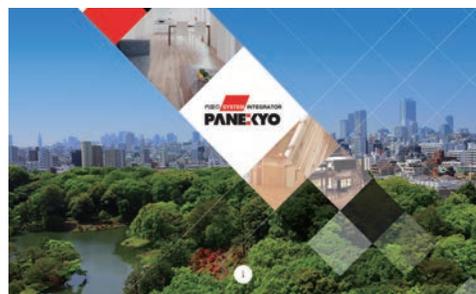


- 中央試験場において内窓設置、壁断熱改修による省エネルギー効果検証実施

# パネ協をもっと知っていただくために

## ホームページ

<http://www.panekyo.or.jp/>



## ニュースレター

ホームページで最新ニュースを  
ご覧いただけます。



## PANEKYO ショッピング

PANEKYO ショッピングは、パネ協  
ホームページのオンラインショッピ  
ングサイトです。システム収納の引き出  
しや棚板などのオプション品やインテ  
リア雑貨、バルコニーのウッドタイル、  
木製手すり、畳マットなどを販売して  
います。

## PANEKYO SHOPPING



## 全国ショールーム

仙台地区



東京地区



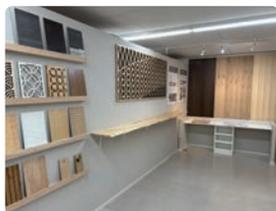
名古屋地区



大阪地区



福岡地区



ホームページよりショールーム内を360度ご覧になることができます。特に東京・名古屋・大阪・福岡のショールームについてはVRによる見学を体験いただけます。



<http://www.panekyo.or.jp/>

本 所 東京都文京区本駒込6-15-7 〒113-0021 ☎ 03-3945-2311 FAX 03-3945-3119



## 事務所一覧

### 東日本支所 東京都文京区本駒込 6-15-7

札幌営業所 札幌市北区北九条西 3-10-1 小田ビル 4階

東北営業所 仙台市若林区河原町 1-5-33 モダンクラフトビル 2階

福島営業所 郡山市桑野 3丁目 13-20 かつみビル 202

埼玉・北関東営業所 文京区本駒込 6-15-7 (東日本支所内)

千葉営業所 文京区本駒込 6-15-7 (東日本支所内)

神奈川営業所 横浜市港北区新横浜 3-18-20 パシフィックマークス新横浜ビル 4階

### 名古屋支所 名古屋市中区栄 5-13-21

北陸営業所 金沢市近岡町 169番地 1

静岡営業所 静岡市葵区伝馬町 9-10 NTビル 5階

### 大阪支所 大阪市福島区大開 2-3-1

京滋営業所 京都市下京区七条通油小路東入大黒町 227番地 第2キョートビル 9階

神戸営業所 神戸市中央区浜辺通 2-1-30 三宮国際ビル 3階

### 西日本支所 福岡市東区箱崎ふ頭 5-8-11

広島営業所 広島市西区草津新町 1丁目 21-35 広島ミクシスビル 5階

鳥取事務所 鳥取市西町 1-206 フレッシュビルV 3階

島根事務所 松江市西茶町 41 茶町ビル 3階

山口営業所 山口市小郡黄金町 10-3 第3正興ビル 1階

松山営業所 松山市三番町 4-7-7 愛媛汽船ビル 3-A

長崎営業所 長崎市桶屋町 25 Trustee BLD 7階

熊本営業所 福岡市東区箱崎ふ頭 5-8-11 (西日本支所内)

鹿児島営業所 鹿児島市新屋敷町 16-301 鹿児島県住宅供給公社ビル 327号

宮崎事務所 宮崎市吉村町平塚甲 1831 エレガンス青葉 401号

沖縄営業所 那覇市壺川 3-4-26 オキジム壺川ビル 401号

中央試験場 埼玉県ふじみ野市亀久保 2186

〒113-0021 ☎ 03-3947-7611 FAX 03-3947-7627

〒060-0809 ☎ 011-727-6511 FAX 011-727-6533

〒984-0816 ☎ 022-221-7391 FAX 022-265-7987

〒963-8025 ☎ 024-983-6111 FAX 024-983-6112

〒113-0021 ☎ 03-3947-7616 FAX 03-3947-7618

〒113-0021 ☎ 03-3947-7486 FAX 03-3947-7489

〒222-0033 ☎ 045-473-8591 FAX 045-473-8597

〒460-0008 ☎ 052-262-5701 FAX 052-241-2753

〒920-8217 ☎ 076-239-3422 FAX 076-239-3423

〒420-0858 ☎ 054-653-1815 FAX 054-653-1820

〒553-0007 ☎ 06-6462-1600 FAX 06-6462-2904

〒600-8223 ☎ 075-344-1691 FAX 075-344-1697

〒651-0083 ☎ 078-222-5086 FAX 078-222-5087

〒812-0051 ☎ 092-651-8531 FAX 092-631-3147

〒733-0834 ☎ 082-270-3700 FAX 082-270-3833

〒680-0022 ☎ 0857-22-9713 FAX 0857-22-9714

〒690-0845 ☎ 0852-25-3350 FAX 0852-25-3351

〒754-0021 ☎ 083-973-2810 FAX 083-973-2841

〒790-0003 ☎ 089-932-2363 FAX 089-932-2588

〒850-0027 ☎ 095-822-6171 FAX 095-822-6173

〒812-0051 ☎ 092-651-8531 FAX 092-631-3147

〒892-0838 ☎ 099-226-0535 FAX 099-224-0439

〒880-0841 ☎ 0985-27-4315 FAX 0985-27-4316

〒900-0025 ☎ 098-996-3422 FAX 098-996-3420

〒356-0051 ☎ 049-265-0336 FAX 049-265-1176